

未収金対策取組状況

項目	徴収実績 (%)						R2年度 滞納件数	R2年度末 滞納額 ※1 (単位:円)	R3年度取組内容
	現年度 過年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			
市 税	現年度	98.9	99.0	99.3	99.3	98.8	3,342件	281,594,418	○地方税機構による共同徴収を実施 ○地方税機構への滞納者に関する情報提供及び滞納管理システムの適正運用による連携強化
	過年度	25.6	25.9	37.4	27.4	28.8			
国民健康 保 険 料 ※2	現年度	92.6	93.3	93.3	93.1	93.9	1,439件	218,263,441	○地方税機構による共同徴収を実施 ○地方税機構への滞納者に関する情報提供及び滞納管理システムの適正運用による連携強化
	過年度	14.1	22.6	35.1	31.5	35.2			
水 道 料 金	現年度	97.8	97.8	97.9	98.0	97.9	3,019件	69,418,014	○滞納者への各戸訪問・電話催告(木曜日は夜間も実施。7、12月は特別強化月間) ○年6回の催告書送付 ○口座振替の奨励
	過年度	63.2	66.2	35.1	37.2	35.3			
下 水 道 使 用 料	現年度	97.8	97.9	98.1	98.1	98.2	2,987件	58,986,804	○滞納者への各戸訪問・電話催告(木曜日は夜間も実施。7、12月は特別強化月間) ○年6回の催告書送付 ○口座振替の奨励
	過年度	65.8	68.6	37.4	35.1	38.4			
住 宅 使 用 料	現年度	90.8	90.9	91.9	91.1	92.1	201件	112,632,320	○毎月の督促、催告及び臨戸訪問、特別徴収の継続 ○悪質滞納者に対する呼出催告、保証人通知、最終催告、明渡訴訟等の法的手続きの検討
	過年度	5.8	7.5	5.1	6.2	4.7			
介 護 保 険 料	現年度	99.0	99.1	99.3	99.5	99.5	357件	16,603,925	○督促状の発布 ○催告書の発布 ○高額滞納者に対する特別催告 ○給付制限
	過年度	8.7	13.0	16.3	15.9	18.6			
後期高齢者 医 療 保 険 料	現年度	99.5	99.6	99.6	99.6	99.7	129件	7,534,044	○電話・臨戸訪問等による納付相談 ○毎月の督促状送付 ○年4回の催告書送付 ○75歳到達者に対する口座振替の勧奨
	過年度	24.6	28.9	32.7	31.1	34.6			
保 育 園 保 育 料	現年度	98.2	98.9	99.0	99.3	99.3	177件	17,289,409	○督促状、催告状に納付書を同封して送付し、併せて電話による督促を実施 ○公立保育園において、園長が口頭による納付指導を実施 ○書面による児童手当からの申出徴収の実施 ○民間園でも保護者へ連絡し、速やかに納付指導を実施 ○悪質滞納者への預貯金調査及び事業所照会を実施
	過年度	16.4	15.3	16.8	16.9	17.4			
くらしの 資 金 貸 付 金	現年度	34.5	44.2	41.1	39.1	43.8	468件	36,208,420	○継続的な督促状送付 ○年2回の催告状の送付・電話での納付相談 ○住所不明者の現住所調査・死亡者及びその相続人に対する調査
	過年度	1.7	4.5	5.4	4.7	3.9			
奨 学 金 貸 付 金	現年度	100.0	100.0	-	-	-	4件	793,000	○履行期限が経過したものについて、法令に基づく督促状の発送 ○督促後も債務不履行のときは、文書や電話による催告のほか、訪問催告の計画的な実施 ※令和3年度はまん延防止等重点措置及び緊急事態宣言に伴い、債務者の生存確認及び破産確認のみ実施
	過年度	42.9	16.8	9.8	5.1	0.0			
生活保護費 返 還 金	現年度	77.1	69.3	79.1	68.0	67.1	476件	72,967,731	○定期訪問、収入申告書の受理、法第61条確認書の受理等の徹底 ○ケースワーカーと連携した納付の指導
	過年度	1.7	2.3	3.5	4.8	2.6			
合 計							12,599件	892,291,526	

※1 令和3年5月31日現在収入未済額。

※2 国民健康保険料には、国民健康保険税を含む。